

四 半 期 報 告 書

(第103期第3四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津仁彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢野誠之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢野誠之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,378	40,726	55,931
経常利益 (百万円)	520	338	523
四半期(当期)純利益 (百万円)	431	88	329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	19,453	402
純資産額 (百万円)	38,086	57,630	38,387
総資産額 (百万円)	59,910	88,218	59,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.03	1.04	3.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	65.1	64.2

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	5.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で消費税増税の反動や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上拡大」「人材育成」「総合品質保証」「収益基盤強化」の基本方針に基づき、ペーパーメディアを核とした、印刷事業での市場シェア拡大、協業や連携による新たな拡印刷事業の創出に全力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は407億2千6百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失は1千3百万円(前年同期は営業利益1億6千4百万円)、経常利益は3億3千8百万円(前年同期比34.9%減)、四半期純利益は8千8百万円(前年同期比79.4%減)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌が堅調に推移したものの、書籍が減少した結果、当部門の売上高は263億7千5百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが減少した結果、当部門の売上高は126億6千3百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、小中学校教科書などの販売が増加した結果、当事業の売上高は16億8千7百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ286億7千9百万円増加し、882億1千8百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が5億5千8百万円、固定資産に含まれる繰延税金資産が8億5千1百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が303億8千1百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億3千6百万円増加し、305億8千8百万円となりました。これは繰延税金負債が97億4千6百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192億4千2百万円増加し、576億3千万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額が3億8千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が197億3千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千7百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 656,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,970,000	84,970	—
単元未満株式	普通株式 641,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,970	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が886株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	656,000	—	656,000	0.76
計	—	656,000	—	656,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	5,206
受取手形及び売掛金	16,664	※ 16,105
有価証券	7,446	8,337
商品及び製品	415	388
仕掛品	1,082	1,116
原材料及び貯蔵品	412	474
繰延税金資産	344	157
その他	460	422
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	32,149	32,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,593	20,583
減価償却累計額	△9,812	△10,319
建物及び構築物（純額）	10,781	10,264
機械装置及び運搬具	22,410	22,412
減価償却累計額	△18,747	△19,066
機械装置及び運搬具（純額）	3,663	3,345
工具、器具及び備品	1,364	1,295
減価償却累計額	△1,147	△1,075
工具、器具及び備品（純額）	216	219
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	52	15
有形固定資産合計	22,082	21,213
無形固定資産	105	90
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178	34,559
退職給付に係る資産	3	—
繰延税金資産	851	—
その他	265	255
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	5,202	34,718
固定資産合計	27,389	56,021
資産合計	59,539	88,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843	※ 13,627
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	65	35
未払消費税等	171	480
賞与引当金	619	195
役員賞与引当金	28	23
返品調整引当金	16	17
設備関係支払手形	652	※ 292
その他	2,389	2,231
流動負債合計	18,587	17,703
固定負債		
役員退職慰労引当金	197	239
退職給付に係る負債	2,008	2,687
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	—	9,746
その他	292	145
固定負債合計	2,564	12,884
負債合計	21,151	30,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,068	6,965
自己株式	△180	△188
株主資本合計	37,276	37,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	20,097
退職給付に係る調整累計額	557	176
その他の包括利益累計額合計	921	20,274
少数株主持分	189	190
純資産合計	38,387	57,630
負債純資産合計	59,539	88,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,378	40,726
売上原価	35,232	34,607
売上総利益	6,145	6,118
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,837	1,760
役員報酬及び給料手当	2,615	2,696
賞与引当金繰入額	67	69
役員賞与引当金繰入額	22	23
退職給付費用	111	98
役員退職慰労引当金繰入額	31	41
貸倒引当金繰入額	△39	5
その他	1,334	1,435
販売費及び一般管理費合計	5,980	6,132
営業利益又は営業損失(△)	164	△13
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	270	282
その他	71	60
営業外収益合計	365	360
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	4	1
営業外費用合計	10	8
経常利益	520	338
特別利益		
退職給付制度改定益	419	—
固定資産売却益	825	0
特別利益合計	1,245	0
特別損失		
固定資産除売却損	938	37
固定資産撤去費用	26	7
その他	31	5
特別損失合計	997	50
税金等調整前四半期純利益	767	289
法人税、住民税及び事業税	15	18
法人税等調整額	305	169
法人税等合計	321	188
少数株主損益調整前四半期純利益	446	101
少数株主利益	15	12
四半期純利益	431	88

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	19,732
退職給付に係る調整額	—	△380
その他の包括利益合計	198	19,352
四半期包括利益	644	19,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	19,444
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3千3百万円増加し、利益剰余金が2千1百万円減少しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

①退職給付債務及び年金資産の再計算について

平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金が、凸版印刷企業年金基金と統合したことにより、割引率や年金選択率などの数理計算上の計算基礎が変更となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び年金資産の再計算を実施しております。

この結果、未認識数理計算上の差異(不利差異)が6億4千5百万円発生し、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が4億1千6百万円減少し、繰延税金資産が2億2千8百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②保有株式上場について

当社が株式を保有する㈱リクルートホールディングスが、平成26年10月16日に上場しました。その結果、投資有価証券が306億5千2百万円増加し、税効果の影響を加味し、その他有価証券評価差額金が197億8千6百万円、繰延税金負債が108億6千6百万円それぞれ増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	223百万円
支払手形	一百万円	381百万円
設備関係支払手形	一百万円	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,146百万円	1,254百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,859	1,519	41,378	—	41,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568	—	568	△568	—
計	40,428	1,519	41,947	△568	41,378
セグメント利益又は セグメント損失(△)	237	△67	170	△5	164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	170
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	164

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,038	1,687	40,726	—	40,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	—	727	△727	—
計	39,766	1,687	41,453	△727	40,726
セグメント利益又は セグメント損失(△)	247	△263	△15	1	△13

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△15
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円03銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	431	88
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	431	88
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,639	85,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 仁彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務本部長 矢野 誠之
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第103期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。